

「社会・環境価値」の可視化・定量化

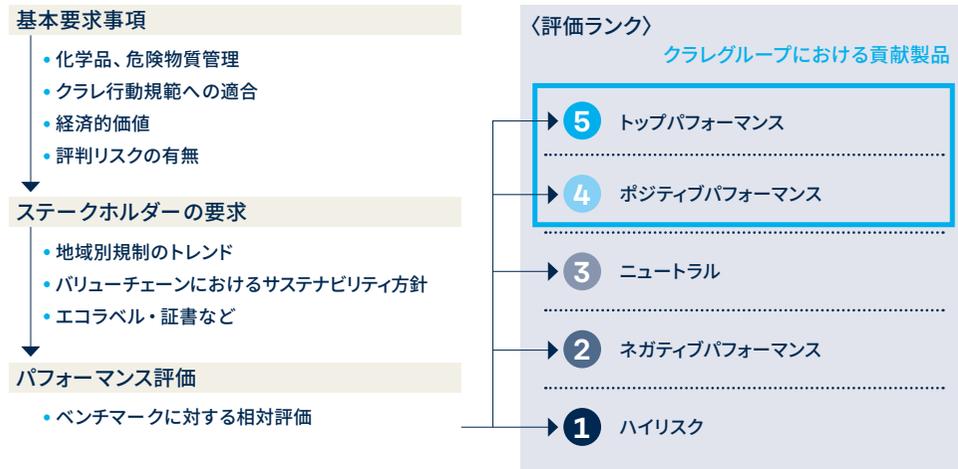
マテリアリティを起点に、 自然環境・生活環境貢献製品の拡大を図る

クラレグループは右図の手順に従い、自社に関わる重要課題をマテリアリティとして特定しています。マテリアリティに示される「自然環境の向上」と「生活環境の向上」に貢献する製品や技術を起点に、持続可能な製品ポートフォリオを目指すため、WBCSD*が定めた客観性・透明性が高く一貫性のある評価手法であるPSAに準拠した「クラレPSAシステム」を構築しました。

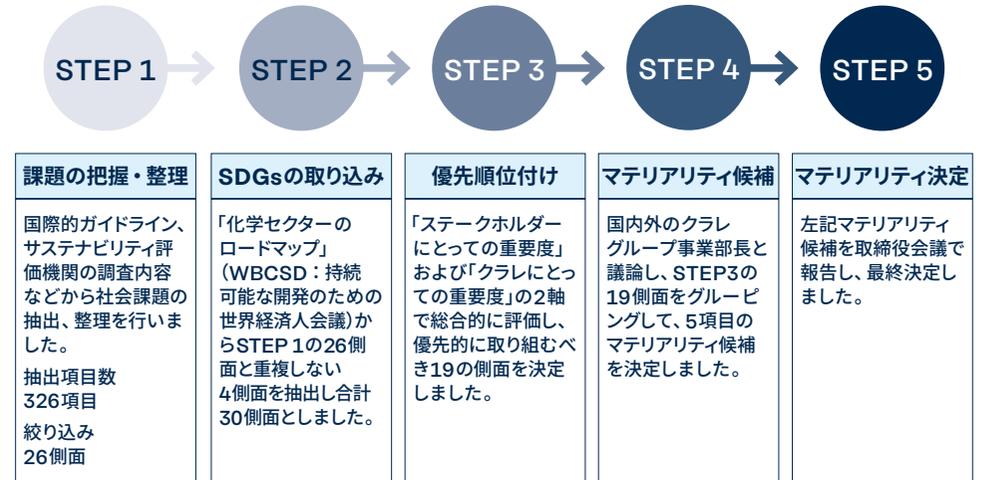
製品・用途・取り扱い地域の組み合わせを1つの評価単位とし、基本的事項・社会や規制の動向・ベンチマーク製品との自然環境・生活環境貢献度の比較などの項目を5段階評価し、上位2ランクの製品を「自然環境・生活環境貢献製品」としました。これらの売上高比率を2020年の46%から2024年には55%、2026年には60%へと高めていくことで事業ポートフォリオを継続的に高度化させていきます。

* World Business Council for Sustainable Developmentの略。持続可能な開発のための世界経済人会議

「クラレPSAシステム」による貢献度評価方法



マテリアリティ特定手順



マテリアリティ特定手順

クラレグループのマテリアリティ



マテリアリティ

環境価値の最大化に向けて

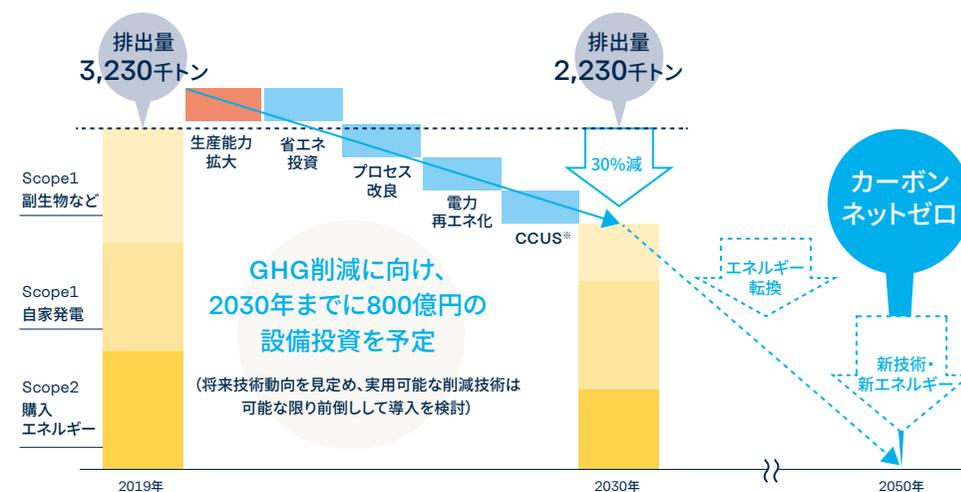
クラレグループは、2050年カーボンネットゼロの実現を目指し、Scope1とScope2を対象とするGHG排出量削減ロードマップを策定しています。「PASSION 2026」期間中は、ロードマップに示す省エネ投資や購入電力の再生可能エネルギー化（再エネ証書の購入を含む）などの削減施策を推進し、事業を拡大させながらもGHG排出量はベンチマークの2019年実績以下の水準を維持します。また、2030年までに800億円のGHG削減投資を計画しており、CCUS※の技術確立や自家発電の燃料転換などにより、2019年比でGHG排出量を30%削減します。2050年までには、グリーン水素やグリーンアンモニア技術などの将来技術の中から効果的なものを見定めて活用し、カーボンネットゼロの実現を目指します。

クラレグループは「脱炭素」を事業機会としても捉えており、GHG排出量削減と自然環境・生活環境貢献製品の拡大を並行して推進することで、環境価値の最大化を図ります。

※ Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略。分離したCO₂を利用・貯蔵しようとする取り組み

➤ P.29

2050年カーボンネットゼロに向けたロードマップ



インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の活用

クラレグループでは、2021年より設備投資を対象にインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しており、「PASSION 2026」のスタートに合わせて社内炭素価格の見直しを行い、2022年からは10,000円/トン-CO₂で運用しています。省エネルギーにつながる設備投資推進へのインセンティブ、収益機会とリスクの特定、「社会・環境価値」指標の一つとして事業評価や投資意思決定などに活用し、カーボンネットゼロの実現を目指します。

ICP制度の運用方針

社内炭素価格

10,000円/トン-CO₂
(海外においては社内為替レートを用い換算)
2022年1月1日より適用開始

既実施

- GHG排出量の増減を伴う設備投資
- 社内炭素価格で費用または収益換算し、投資判断の一つの基準として運用

導入検討中

- 各事業、製品のGHG排出量を社内炭素価格で費用換算し、将来の炭素税などへの耐性を評価